

平成 28 年度 市長記者会見の記録

日 時 平成 28 年 9 月 7 日（水）午後 2 時 00 分

場 所 水道庁舎 4 階 会議室

記者数 8 人

次 第 1 市長就任（二期目）にあたって



1 市長就任（二期目）にあたって

説明内容

（市長）

9月4日の市長選投票日におきまして再選ということで、新たにこれから1期4年間、2期目を担うことになったわけでございます。皆様方にはこれまでもそうでしたけれども、市役所はできるだけ情報を公開してというのは基本スタンスでございますし、定例記者懇談会も含めてきちっとしたかたちで取り組ませていただきたいと思います。

課題は引き続き山積ではございますが、職員と一緒に現場主義で市民の皆様の声をしっかりと聴きながら、政策に速やかに反映をして、スピードアップを目指した取り組みを継続していきたいというふうに考えているところでございます。私自身は2期目ということでこれまでの取り組みの実績というか成果を新たなスタート台として次のステップアップをしてまいりたいと考えておりますのでどうぞよろしくお願いをいたします。

質疑応答

（毎日新聞）

公約にも掲げていました庁舎の改築の件ですが、スケジュールというかどういう手続き手順を踏んでやっていくというそのへんの考えを教えてください。

（市長）

具体的にはこれからですけれども、熊本地震という活断層型の内陸地震が発生したのは事実ですから、岩見沢市に活断層がある以上、安全ということを第一に速やかに検討を進めていくということになるかと思えます。財源的な問題にしては、これからのいろいろ検討しなければなりませんけれども、一つには合併特例債の活用といったことも視野に入れるということになるのかなと思えます。

（毎日新聞）

今年度中に市役所にワーキンググループを作ったり、市民からの意見を聞くなりという準備作業といったところには入っていかないんですか。

（市長）

それはこれからだと思っております。合併特例債ということであれば必然的に事業期間が限られてくるので、そのことを踏まえてどういうふうに取り組んでいくかということになるかと思えます。具体的にはオータムレビューの中で詳細が検討されるというふうに思っております。

（北海道新聞）

2期目を迎えたということで、2点伺わせてください。まず一つは市役所改革になりますが、我々の取材の中での政策アンケートの回答で内部統制制度の設立を考えてらっしゃるとありました。なぜ内部統制制度を考えられたのか、またどんな内容になるのか、職員の統制を強めるのは、職員がものを言いにくくなるとか、萎縮するという懸念はないのか、その点について。もう一つは、岩見沢は空知の中心市であります。岩見沢市単独のことではなく、他の市や町と連携して人口減あるいは地域の産業を盛り上げるというような役目も担っているのかなと思っております。その点について広域

的な連携を 2 期目どのように進めて、どんな成果を出していきたいか、お考えをお聞かせください。

(市長)

内部統制という言葉ですけれども、別に目新しい言葉ではなくて、統制という言葉の響きだけでご判断いただいても困るんですけれども、別に職員をかたく厳しく締め付けるという意味合いではなくて、コーポレートガバナンスなので、これは企業だけではなくて自治体も対象ということは言われて久しいわけで、現状でそういった考え方がないかという日常的に実はやっではいるんですよ。チェックリストとか、ミスを出さないようなマニュアルづくりとかいろいろありますし、監査制度というものもコーポレートガバナンス、内部統制なんですけれども、あらためてリスク管理、リスクというものが業務というか仕事には付いてまわりますから、どういったリスクが考えられるのか、それをしっかり管理する。その基本方針を定めて、業務のマニュアル化だとかチェックリストだとかそういったものをきちっと整えていく、さらには仕事の執行権限を明確にして、明確な職務体制を構築するですとかそういった意味ですね。別に内部統制という言葉で職員が萎縮するというようなものではありませんし、それを目的にするわけではありません。事務の効率化をしてよりミスを無くすということに向けて、これはそういったものを作ったからおしまいということではなくて、常日頃の改善、それを継続していくということにもなろうかと思えます。

それから広域ですけれども、お互いの共通課題に対しては、例えば空知総合開発期成会という組織もありますし、いろいろ議論もしているところです。またその中で特定の課題については関係自治体において、いろいろ協議をしていくことになろうかと思えますけれども。一つは南空知に限って言えば、南空知ふるさと市町村圏組合という広域行政の組織もありますし、空知全体では先ほど言った空知総合開発期成会といった組織もあります。まずは各自治体が、競争しながら連携をしていくというような関係を一般的にはですけれども。個別の案件についてはそれぞれ個別の中の協議会等もごございますからその中での協議になろうかなと思えます。

(北海道新聞)

今おっしゃった組合や協議会の中で、一番人口の多い岩見沢市の首長として、議論を引っ張っていく、あるいは共通課題に思いをまとめていくというご自身の役割についてはどう認識されますか。

(市長)

会長という立場では、そういう議論のとりまとめにあたっているところです。自由に議論は出ますから。

(北海道新聞)

今日の訓示の中でも人口減少、総力を上げてやっといこうと職員に呼びかけられていたんですけれども、1 期目を振り返って、人口減少に歯止めをかけるような下地はできたのかできているのか、そのへんの感触をお伺いします。

(市長)

これも選挙期間中よく言ったんですけれども、昨年 11 月から今年の 7 月まで、人口の社会動態の動き方が前年とはちょっと変わってきたというのがあります。札幌へ

の転出が大きく改善をして、なおかつ道外からの転入が増えてきている。しかも年齢層で言うと 14 歳未満と 20 歳から 39 歳までが社会増となってきた。人口減少といってもすぐに解決はしませんので、長期ビジョンで書いてある通り、一定の年数までに社会増減をプラスマイナスゼロにしていく。長期的には出生率を 1.8 までに上げるということで、人口減少という現象をどう抑え込むのかという議論ですから、そういった意味では一定の社会増減に対してはそういった動きが出てきている。それを調査しながら確かなものとしていくという取り組みは必要だなというふうには思います。

(北海道新聞)

それは具体的には子育て支援であるとか、企業誘致であるとか、そういうようなものが何かしらの好影響があったのかなという印象ですか。

(市長)

何かしらの好影響があったのではないかと推測しています。在宅就業も含めて岩見沢市では雇用機会の創出ということについては取り組んできているわけです。そういった影響とか、あるいは子育て支援策の拡充だとか、さらには移住・定住策というのは今年 4 月からやっていますけれども、そういったものの効果とかが現れてきているのではないかとこのふうにも考えていますけれども。ただ長期的に 1 年以上の経過を見ているわけではないので、ただそういう傾向が出つつあるというのはいいことだなというふうには思っています。

(北海道新聞)

社会増と自然増のこの二つがポイントだと思うんですけども、自然増についてはやはり亡くなった方のほうが倍くらい多いというのが現状なので、今後やはりやるならば社会増を目指すのか、両輪とはいうのでしょうか。さらに力を入れるのは社会増なのかなと思ったりするんですけども、そここのところの考えはどうでしょうか。

(市長)

総合戦略にも書いてある通り、社会増の方を先にプラスマイナスゼロにする。確か年次も書いてあると思いますけれども。それから自然増減については、残念ながら 2.07 という数字は出てきませんので、岩見沢で調査した結果、国と同じ希望出生率 1.8 をどの時点で実現をするというようなことになります。ですから総合戦略に書いてあることを確実に推進しながら取り組んでいく。そういう意味では総力戦です。今回岩見沢に来られた方のアンケートを見ても、岩見沢が住みやすいとかの評価もありましたので、ただ昨年 11 月から 7 月までの結果ですから、これからまだ分析はしなければならぬと思っていますけれども。

(北海道新聞)

総合戦略の中でもまずは社会増を目指すということなんですね。

(市長)

基本的には社会増と自然増の両輪なんです。自然増がある程度回復しないと全体のパイの増加には繋がらないので。岩見沢市に限って言えば、例えば転入が増えたとして人口が増えたとしても自然増が上がってこなければ、近隣含めてどこかで人口が減ることになるので。パイは一緒なんですね、パイの全体を増やすことも考え

ながら、社会増としてはプラスマイナスゼロを目指していく。そこがお互い競争なんです。

（北海道新聞）

総合戦略の中では長期的な目標を立てられているのですけれども、2期目の4年間として、成果を上げていくということなんですが、青写真として2期目でどこまで人口減を抑えるかという目標みたいなものはあるのですか。

（市長）

各年での目標値はないので、総合戦略は5年間での目標値という定め方でKPIも定めているのですけれども、現段階で既にKPIを達成している項目もたくさんありますので、さらにパワーアップしていくことだろうと思います。それから基本的にはあらゆる分野のこと、市民生活に直結することをレベルアップしていくということになるんです。国の動向を踏まえてということになりますけれども、暮らしやすさを追求していくことと、岩見沢にある良さと優位性を伸ばしていくことを総合戦略の議論の中でもお話しているわけですし、そのことのチェックは小委員会を市民参画の中で作っていただいてそこでやっていく議論にもなりますし、そういったことを通してより改善していくとか、より柔軟に変化しながら取り組んでいく。ただ、これはどこの自治体でもきっとやる話ですから、これをやったら必ずこうなるという方程式は今のところないので。ですからチャレンジであらゆる分野で一点豪華主義にかけてそれでだめだったらもう何もできませんというなら困ります。だからあらゆる分野、総力戦というのはそういう意味なんです。

（北海道新聞）

確認なんですけど、総合戦略の5年間の目標数値にこの4年間近づけていくという考え方なんです。

（市長）

それはKPIとして数値を出しているものはそういうことになるのかもしれませんが、それだけではないと思っています。KPIで出しているものだけが全てではないということです。

（北海道新聞）

市長が常々おっしゃっているオール岩見沢という観点について、今回対抗馬が市長選で出て1万票くらいの得票がありました。それは言わば市長に対する批判票とも受け取れるんですが、2期目オール岩見沢というのはどのように、どんなふうに進めていくかお考えを伺いたいと思います。

（市長）

選挙での得票でもってオール岩見沢を否定とかという考え方はない。まちづくりはお互いの共通の取り組みですから、当然その考え方に反対の方もいれば賛成の方もいたり、いろんな方がいらっしゃるのは当然のことなので。ですけれども政治的なオール岩見沢とかじゃなくて、まちづくりはみんなでやる。まちづくり基本条例を作ったのもそこにあるので。お互いの責務とか役割というのは明確にしましょう、その中でオール岩見沢。裏返せば特定の個人のために市政はやりませんよということなんです。

別に批判を批判とっていないとかそういう受け取り方をされると困るんですけども。それは謙虚に受け止めていながら結果は結果として、今後のオール岩見沢でのまちづくりについては取り組んでいきたいということになります。

(北海道新聞)

政治的な違いはあると思いますがそれをどう乗り越えるか。対話を積極的に自らなさるとか。

(市長)

今回、総合戦略等々の作成にあたっては、産官学金労の方に参加していただいたんです。そういう意味でも企画段階からもそういったことは十分心がけています。ちょうどいい節目だったのかなと思いますけれども、長期ビジョンと総合戦略の策定ということで産官学金労ということで従来よりはかなり広げた枠組みの中でいろいろ議論していただいたというのは一つの成果ではないのかなと、私自身謙虚に思っています。

(北海道新聞)

いろいろな立場の人の意見を取り入れる仕組みを作っていくと。

(市長)

そういうふうにしたいと思っていますけれども。いろいろな思いがあって、できるものとできないものがあるのは確かですけども。もっとまちを良くしたいとか、そういったものについては共通しているでしょうから。いろいろ意見があって構わないと思っていますので。

(北海道新聞)

1期目と、市政に対する取り組み方として、2期目はより思い切ってやるぞという思いはあるのでしょうか。

(市長)

個人的に思い切ってとかというよりも、今人口減というふうに4年前から言っていて、昨年11月以降新しい動き方といった状況も出て来ているので、そういった意味では取り組み自体を加速させていく。それが思い切ったといえば思い切ったことかもしれないし、今回はチャレンジなのでそういった意味では思い切ったこと、いろいろな要素が出てくるんだろうなと思います。

(プレス空知)

選挙が終わって2期目、任期4年がまたスタートするわけですけども、今年の1月に策定された総合戦略がまさにシンクロして進めていくものになるんだろうなというのはわかるんですけども、今年、来年にかけて岩見沢市の総合計画を新たに立てていかないとならないというタイミングが来ていると思うんですが、ここにどのような思いをかけていくのか、考えていらっしゃるのか、そこをまず教えていただければと思います。

(市長)

総合計画は基本構想と基本計画の2つで構成することになると思うんですけども、その中で長期ビジョンと総合戦略との整合性をももちろん図っていかなければなりませんけれども、市の計画の中で今後10年間の最上位の計画になるわけですよ。その中で

はどのような都市像を目指すのかとか、都市の姿を目指すのかという議論をして明確にしていく。そういうことを観点にしていくんだらうなと思います。

(プレス空知)

その部分で、現市長としてどういう思いを込めていくのか、何か具体的なキーワードになるものがあれば教えていただきたいなと思います。

(市長)

キーワードは前から申し上げているいくつかありますが、「健康」であったり「環境」であったり、「快適」、「情報」といった岩見沢市の総合戦略、長期ビジョンと基本的な考え方というのは岩見沢市という都市にとって社会面と生活面にどういうマイナスを与えるのか、それを克服するためにどういう方針がいいのか、具体的なツールは何なのか、戦略は何なのかというのが発想のベースになっているので、そこでできるだけ岩見沢市はICTなどを使ったまちづくりをしていきたいと思いますというような方向性で総合戦略をまとめさせていただいているので、そういったことも踏まえて、これからどういう岩見沢での暮らしとか、暮らしの向上、生活の質の向上を図っていくのか、あるいは地域経済の活性化を図っていくのかというのを念頭に置いて、岩見沢はこういうまちを目指しますという基本構想や基本計画なのでそういう方向になると思います。全体を取りまとめていったら「健康」というキーワードが一番強いのかなという気はしますがそれでも。ただそれはこれからですからね。市民の方にも参加いただいて策定に入っていくわけで。

(プレス空知)

人口減の部分で社会減が改善してきているんだという話なんですけれども、昨年11月以降の動きを更に加速させていくんだというところの話しがあったんですけれども、一定の分析というか、具体的な施策というか分野というかジャンルというか、そういったものが仮の段階でも検証途中というものがあるんですか。

(市長)

単純に11月から7月までの人口の動きかたはこういう状況だということの分析はできています。これがその後も含めてどうなのかというのはこれからの議論です。1年間でどうなのかということ踏まえて、来年の予算の中ではこういったところをしっかりと議論をして事業を組んでいくことになるんだらうなと思います。

(プレス空知)

その部分を更に加速させてといったお話があったものですから、今加速させてといったお話をされるというのは何かしら手応えというか、ここの部分をさらに加速させていけばいいんだ、拡充させていけばいいんだというものを持っていらっしゃるからそういう言葉になったのかなと思ったんですけれども。これからの時間を使ってその部分を検証して加速させていきたいと思いますということなんです。

(市長)

そういうことです。

(読売新聞)

投開票前の会見でも個人的にはという話があったんですけども、市立病院の建設の検討ですね、今度 2 期目がはじまったので、この 2 期目の中で検討してということになった経緯を教えてください。

(市長)

これから人口減少の時代を迎えて、どこの自治体もそうかもしれませんけれども、医・食・住をどう確保していくのかというのが大事だと。その中で特に医療と介護というのは必ず必要な基盤になってきますので。岩見沢の市立病院に関しては健全経営を二十数年継続して続けながら医療の向上に取り組んできているわけですし、この 4 年間でも医師の数も 10 名以上確か増えていますし、消化器内科といった診療内科も増えて今 15 の診療科を持っている。ということはそういった医療を提供できている。ただこれから南空知医療構想の中で国も出しているように、役割の変化があるわけなんです。急性期だけではなくてリハビリ期、回復期とか、あるいは慢性期だとか、それは南空知でも状況は同じなんですよね。特に急性期のベット数は多いというような指摘も受けている訳ですけども。その中で健全経営をしていかなければならないといった時に、一定の見直しは必要になる訳です。病院改革、改善プランとそういったプランを新たに作る訳ですけども。いろいろなものをトータルに考えた中で、ソフト的なものはかなり十分やってきていますけれども、最終的にはハードの問題も考える時期に来るんじゃないのかなと。というのも、もう築 30 年以上という状況ですから。施設的には全然持ちますけれども、今の時代に合った医療を提供するにはちょっと狭いとか、そういったこともあるんだろうなと思いますけれども。これはまあ、あくまでも個人的ですよ。

(読売新聞)

検討には前向きということでもいいんでしょうか。

(市長)

検討には前向きですね。ソフトだけでは限界がくるのかなという気がしているんです。例えば今の市立病院は空調も入っていないんです。今回みたいな長雨が続いた場合に窓も開けられない中で蒸し風呂のような暑さとかが現実的にはある訳ですから。そうかといって時代としてはこれだけ建築費が高騰している時代もないんでしょうし、いろいろなことも考えていかなければならないんだろうなと思います。

(HBC)

選挙期間中の話になりますが、今回 1 週間という期間でしたが、あらためて市民の皆さんと直接対話する機会が多かったと思います。その中で、市民の側からあれをして欲しい、これをして欲しいといった意見があったと思うんですが、何か印象に残っているものとはありましたか。

(市長)

個別のことも含めてお話をいろいろと聞かせていただく機会があったんですけども、総じていえば、これからはもっとしっかり頑張ってくれというご趣旨のお話が多かったかなと思いますね。

(プレス空知)

さっきの市立病院の関係の絡みで、ハードの部分で公約では多目的アリーナの建設検討というのが掲載されていましたが、4年間の中で着工するというタイミングを考えた検討なのかどうかというのが一つ。考えていくに当たって、スポーツセンターに代わる多目的アリーナといった表現だったんですけれども、キャパないしは目的としての程度のものを想定しているのか教えてください。

(市長)

それもこれからです。もともと体育協会の長期要望の中にスポーツセンターの建て替えという要望をいただいているところで、あの施設は確か昭和43年に建てられ、築50年くらいで、特に耐震性等々に問題があるということではないんですけれども、老朽化しているのは間違いがないので、市民の方の使いやすさとかいろいろ考えていくと、規模の議論はこれからでしょうけれども、検討していかざるを得ないだろうと思っています。そういう充実した施設を市民の皆さまに提供していくのも市役所の仕事ですから。客席部分が何席とか具体的なものがあってこういうふうに言っているというわけではなくて、これからいろいろ施設を考えていったときには教育大学の第3体育館のようなバリアフリー、ユニバーサルな体育施設ということにはなろうかと思えます。特にパラリンピックの合宿誘致ということも教育大学と連携して取り組んでいるわけですし。

(プレス空知)

公約に掲げた検討というのは、4年間で建てる建てないの道筋を定めるという意味での検討なのですか。

(市長)

それはあくまでも、検討の結果ですね。一気にやるかもしれませんが、それは財政状況を見極めてですね。4年前よりはずいぶん改善していますけれども。ただ、起債管理、公債費管理をしっかりと考えていかないと。

(プレス空知)

そこは本庁舎の改築も含めて、どのよう進めていこうかというスケジュールの管理になってきますか。

(市長)

実際にそのプライオリティだと思いますね。

(北海道新聞)

プライオリティとしては今3つ箱物があがっているんですけれども、庁舎、病院、スポーツセンターと、そういう順番ですか。

(市長)

財源の問題を考えると、庁舎というのは財源がないんですね。ただ合併特例債は使えるという施設になるので、いろんなことを考えなければならない。病院の方は公営企業債なのでそれはまた別の議論なので。スポーツセンターはおそらく文科省の起債制度とかそういった検討すらまだしていませんから。そういった物を検討したら考えられる財源は何なのかといったところからスタートしていくので。まだいつまでの段

階にいつと目途を立てている訳ではない。ただ、5年は使えるかと思えますけれども、後10年今のままで使えるかというところでしょうか。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)